

半 期 報 告 書

(第24期中)

日本ファルコム株式会社

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【中間財務諸表】	9
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月12日
【中間会計期間】	第24期中(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	日本ファルコム株式会社
【英訳名】	NIHON FALCOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近 藤 季 洋
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目8番18号
【電話番号】	042(527)0555
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中 野 貴 司
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町二丁目8番18号
【電話番号】	042(527)0555
【事務連絡者氏名】	専務取締役 中 野 貴 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 中間会計期間	第24期 中間会計期間	第23期
会計期間	自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日	自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日	自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日
売上高 (千円)	1, 013, 364	604, 881	2, 524, 519
経常利益 (千円)	515, 161	90, 518	1, 244, 205
中間(当期)純利益 (千円)	357, 106	44, 333	852, 213
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	164, 130	164, 130	164, 130
発行済株式総数 (株)	10, 280, 000	10, 280, 000	10, 280, 000
純資産額 (千円)	9, 684, 038	10, 017, 849	10, 179, 145
総資産額 (千円)	10, 037, 685	10, 378, 727	10, 703, 043
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	34. 74	4. 31	82. 90
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	20
自己資本比率 (%)	96. 5	96. 5	95. 1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	700, 443	463, 475	848, 360
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△435	△312	△1, 865
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△204, 780	△186, 234	△204, 878
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	9, 396, 638	9, 819, 957	9, 543, 028

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社はコンテンツメーカーとして、オリジナリティあふれるゲームコンテンツ及びサービスの創出を行い、その魅力を様々な分野・プラットフォームを通じて世界中のお客様にお伝えすることに努めております。

当中間会計期間の製品部門におきましては、シリーズ累計800万本を超える当社代表作の1つ「軌跡」シリーズ最新作「英雄伝説 界（かい）の軌跡-Farewell, 0 Zemuria-（フェアウェル オー ゼムリア）」をPlayStation 5/PlayStation 4向けに販売したほか、当社IPを活用したグッズ制作販売を展開しております。

また、音楽アルバム「英雄伝説 界の軌跡-Farewell, 0 Zemuria- オリジナルサウンドトラック」を2025年1月に、「ZEMURIA GRAND ODYSSEY 19999-XXXXX」を2025年4月に発売しました。その他、Nintendo Switch向け「イース・メモワール-セルセタの樹海-」を2025年5月に、PlayStation 5向け「イースVIII-Lacrimosa of DANA-（ラクリモサ オブ ダーナ）」「イースIX-Monstrum NOX-（モンストルム ノクス）」を2025年7月に発売いたします。さらに、2025年6月に発売を予定されている新型機のNintendo Switch2向けタイトルとして「イースX-Proud NORDICS-（プラウド ノーディクス）」を2025年7月に、2025年8月にはPlayStation 5向け「英雄伝説 閃（せん）の軌跡Ⅲ」「英雄伝説 閃の軌跡Ⅳ-THE END OF SAGA-」「英雄伝説 創（はじまり）の軌跡」の発売を予定しております。そして、累計販売数800万本を超える「軌跡」シリーズ最新作「空（そら）の軌跡 the 1st（ザ・ファースト）」を、2025年9月の発売に向けて鋭意制作中です。

その結果、製品部門の当中間会計期間の売上高は123百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

ライセンス部門におきましては、PlayStation 5/PlayStation 4/Nintendo Switch/PC・Steam向けに「イースX-NORDICS-」繁体字中国語版及び韓国語版、「英雄伝説 創の軌跡」英語版、PlayStation 4/Nintendo Switch/PC・Steam向けに「英雄伝説 零（ゼロ）の軌跡」英語版、「英雄伝説 碧（あお）の軌跡」英語版などを販売しました。そのほか、旧タイトルのPCゲーム英語版ダウンロード販売や、「イースVIII-Lacrimosa of DANA-」「イースIX-Monstrum NOX-」「英雄伝説 閃の軌跡Ⅲ」「英雄伝説 閃の軌跡Ⅳ-THE END OF SAGA-」「東京ザナドゥeX+（エクスプラス）」の英語版なども引き続き展開しております。

また、PlayStation 5/PlayStation 4/Nintendo Switch/PC・Steam向け「イースX-NORDICS-」英仏語版を2024年10月に、PlayStation 5/PlayStation 4/Nintendo Switch向け「イース・メモワール-フェルガナの誓い-」英語版、PC・Steam向け「英雄伝説 界の軌跡-Farewell, 0 Zemuria-」繁体字簡体字中国語版及び韓国語版を2025年1月に発売したほか、PlayStation 5/PlayStation 4/Nintendo Switch/PC・Steam向け「英雄伝説 黎（くろ）の軌跡Ⅱ-CRIMSON SiN-」英語版を2025年2月に発売しました。

その他、PlayStation 5/PlayStation 4/Nintendo Switch/PC・Steam向け「英雄伝説 界の軌跡-Farewell, 0 Zemuria-」英語版を2025年秋に、PlayStation 5/PlayStation 4/Nintendo Switch/PC向け「イースvs. 空の軌跡 オルタナティブ・サーガ」英語版を2025年に展開する予定です。なお、「空の軌跡 the 1st」については、PlayStation 5/Nintendo Switch/PC・Steam向けに2025年の全世界同時発売を予定しております。

その結果、ライセンス部門の当中間会計期間の売上高は481百万円（前年同期比45.2%減）となりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は604百万円（前年同期比40.3%減）、営業利益は73百万円（前年同期比85.4%減）、経常利益は90百万円（前年同期比82.4%減）、中間純利益は44百万円（前年同期比87.6%減）となりました。

(2) 財務状態の分析

(総資産)

当中間会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が276百万円増加したことに対し、売掛金が695百万円減少したことにより10,378百万円（前事業年度末比3.0%減）となりました。

(負債)

当中間会計期間末における負債は、主に買掛金が121百万円減少したこと、未払法人税等が77百万円減少したことにより360百万円（前事業年度末比31.1%減）となりました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、配当金の支払い205百万円があったことに対し、中間純利益を44百万円計上したことにより10,017百万円（前事業年度末比1.6%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して276百万円増加し、9,819百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な状況は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は463百万円（前年同期は700百万円の増加）となりました。これは主として、売上債権の減少が793百万円、税引前中間純利益の計上が68百万円あったものの、仕入債務の減少121百万円、未払消費税等の減少が52百万円、法人税等の支払額が194百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は0百万円（前年同期は0百万円の減少）でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は186百万円（前年同期は204百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間会計期間における研究開発費の総額は、334百万円であります。なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,800,000
計	34,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,280,000	10,280,000	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	10,280,000	10,280,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日	—	10,280,000	—	164,130	—	319,363

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社日本ファルコムホールディングス	東京都立川市曙町2-8-18	4,160,000	40.46
加藤正幸	東京都日野市	1,150,000	11.18
加藤圭	東京都日野市	498,900	4.85
加藤翔	東京都日野市	495,000	4.81
五味大輔	長野県松本市	470,000	4.57
KOREA SECURITIES DEPOSITORY - SAMSUNG (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	34-6, YEUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6-27-30)	418,400	4.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都 港区2-15-1)	188,300	1.83
NATIONAL FINANCIAL SERVICES LLC (常任代 理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, NEW CASTLE COUNTRY, DELAWARE 19801 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	187,200	1.82
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3- 11-1)	167,650	1.63
石川三恵子	神奈川県相模原市南区	150,300	1.46
計	—	7,885,750	76.71

(注) 1. 上記大株主の加藤正幸氏は、2024年12月15日に逝去されましたが、2025年3月31日現在において相続手続きが未了のため、同日現在の株主名簿に基づき記載しております。

2. 2025年1月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、五味大輔氏が2025年1月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は2025年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
五味 大輔	長野県松本市	516,000	5.02

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,273,200	102,732	—
単元未満株式	6,500	—	—
発行済株式総数	10,280,000	—	—
総株主の議決権	—	102,732	—

② 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ファルコム株式会社	東京都立川市曙町2-8 -18	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

(注) 上記のほか、単元未満自己株式23株を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)に係る中間財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (2025年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,543,028	9,819,957
売掛金	971,475	276,386
製品	10,987	8,920
原材料	6,512	6,318
その他	16,021	19,635
流動資産合計	10,548,026	10,131,218
固定資産		
有形固定資産	40,441	37,020
無形固定資産	1,197	1,128
投資その他の資産	113,378	209,358
固定資産合計	155,017	247,508
資産合計	10,703,043	10,378,727
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,504	10,370
未払法人税等	204,794	127,679
賞与引当金	27,000	13,500
その他	160,599	209,328
流動負債合計	523,898	360,878
負債合計	523,898	360,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	164,130	164,130
資本剰余金	319,363	319,363
利益剰余金	9,696,012	9,534,751
自己株式	△360	△395
株主資本合計	10,179,145	10,017,849
純資産合計	10,179,145	10,017,849
負債純資産合計	10,703,043	10,378,727

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1,013,364	604,881
売上原価	44,364	47,646
売上総利益	968,999	557,235
販売費及び一般管理費	※ 463,750	※ 483,601
営業利益	505,248	73,633
営業外収益		
受取利息	45	3,987
為替差益	9,269	12,009
未払配当金除斥益	597	887
営業外収益合計	9,912	16,885
経常利益	515,161	90,518
特別損失		
お別れの会関連費用	-	26,036
特別損失合計	-	26,036
税引前中間純利益	515,161	64,481
法人税、住民税及び事業税	185,967	119,852
法人税等調整額	△27,913	△99,704
法人税等合計	158,054	20,148
中間純利益	357,106	44,333

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	515,161	64,481
減価償却費	5,213	3,802
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,250	△13,500
受取利息及び受取配当金	△45	△3,987
売上債権の増減額 (△は増加)	645,842	793,453
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,116	2,260
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,840	110
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97,290	△121,134
未払金の増減額 (△は減少)	△43,028	△18,196
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,711	△52,318
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,748	△957
小計	959,419	654,014
利息及び配当金の受取額	45	3,987
法人税等の支払額	△259,021	△194,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	700,443	463,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△435	△312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△435	△312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△35
配当金の支払額	△204,779	△186,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,780	△186,234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	495,227	276,928
現金及び現金同等物の期首残高	8,901,410	9,543,028
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 9,396,638	※ 9,819,957

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
研究開発費	283,209千円	334,098千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	9,396,638千円	9,819,957千円
現金及び現金同等物	9,396,638千円	9,819,957千円

(株主資本等関係)

I 前中間会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月15日 定時株主総会	普通株式	205,594	20	2023年9月30日	2023年12月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当中間会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月19日 定時株主総会	普通株式	205,594	20	2024年9月30日	2024年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の中間貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

当社は、ゲーム開発・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

当社は、ゲーム開発・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)			当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)		
	製品	ライセンス	合計	製品	ライセンス	合計
日本	131,289	319,264	450,554	117,438	279,327	396,765
アジア	918	11,383	12,301	1,360	4,288	5,648
北米・欧州	2,539	547,968	550,508	4,723	197,743	202,467
顧客との契約から生じる収益	134,747	878,616	1,013,364	123,521	481,359	604,881
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	134,747	878,616	1,013,364	123,521	481,359	604,881

(注) 顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
1 株当たり中間純利益金額	34円74銭	4円31銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	357,106	44,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	357,106	44,333
普通株式の期中平均株式数(株)	10,279,705	10,279,693

(注)潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 5 月12日

日本ファルコム株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鳥 井 仁

指定社員
業務執行社員

公認会計士 森 田 聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファルコム株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの第24期事業年度の中間会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファルコム株式会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月12日
【会社名】	日本ファルコム株式会社
【英訳名】	NIHON FALCOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 季洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目8番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤季洋は、当社の第24期中（自2024年10月1日 至2025年3月31日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。